電気設備	建物附属設備	408	—
給排水設備	構築物	731	—
職員宿舎	建物	—	7,781
職員宿舎	建物	—	6,707
給排水設備	建物附属設備	362	—
給排水設備	建物附属設備	241	—
下水道	構築物	311	—
職員宿舎	建物	—	503
給排水設備	建物附属設備	—	282

回収可能サービス価額は、土地については、売払いを目的としているため、正味売却価格により測定しており、正味売却価格は市場価格に基づいて算出しております。その他の資産については、使用価値相当額が正味売却価額より高いため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

１．ＰＦＩ事業

（単位：千円）

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学（南部）総合研究棟の施設整備事業	2,195,338	1,039,677
京都大学（桂）総合研究棟Ⅴ、(桂）福利・保健管理棟施設整備事業	11,547,539	6,252,506
京都大学（北部）総合研究棟改修(農学部総合館）施設整備等事業	9,365,686	5,548,722
京都大学（桂）総合研究棟Ⅲ（物理系）等施設整備事業	8,972,145	7,749,726

但し、上記の翌期以降支払金額には貸借対照表に計上された額も含みます。

２．重要な工事請負契約

（単位：千円）

件名	契約額	うち翌期以降支払金額
京都大学（中央）国際人材育成拠点施設新営その他工事	670,950	402,570
京都大学（南部）基幹・環境整備(自家発電設備）工事	367,500	230,682
京都大学（宇治）職員宿舎・宿泊施設合同棟新営その他工事	488,775	195,510

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しております。また、未収附属病院収入は、債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	30,600,512	30,917,980	317,468
⑵　現金及び預金	21,169,144	21,169,144	0
⑶　未収附属病院収入	6,913,294		
徴収不能引当金（※２）	△ 444,655		
	6,468,639	6,468,639	0
⑷　国立大学財務・経営センター債務負担金	(16,122,567)	(17,665,176)	(1,542,608)
⑸　長期借入金	(3,239,145)	(3,335,477)	(96,332)
⑹　リース債務	(4,044,198)	(4,030,150)	(△14,048)
⑺　ＰＦＩ債務	(9,854,449)	(10,203,636)	(349,187)
⑻　未払金（※３）	(18,933,153)	(18,933,153)	(0)

（※１）負債に計上されているものについては、(　）で示しております。

（※２）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（※３）貸借対照表上に計上している未払金のうち、リース債務及びＰＦＩ債務を除いております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

⑴投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵現金及び預金、並びに⑶未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷国立大学財務・経営センター債務負担金、⑸長期借入金、⑹リース債務及び⑺ＰＦＩ債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑻未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅸ．賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。